



平成30年3月 第1回定例会

平成30年度当初予算

3755億980万円を

原案可決



市長による所信表明

平成30年第1回定例会を、2月16日から32日間にわたり開催し、3月19日に閉会しました。

2月16日には、市長が所信表明及び当初予算案等の提案説明を行い、2月26・27日には4人の議員が代表質問を、2月28日、3月1・2・5日には17人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論を行いました。

ついで、6・7・8・9・12・14日には6常任委員会を、13日には水資源対策検討特別委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案48件は、いずれも原案可決、同意あるいは否決の議決結果となりました。

また、請願4件については、趣旨採択2件、みなし不採択2件の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。



可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された平成30年度当初予算の主な事業は次のとおりです。

災害用医薬品確保事業

大規模災害発生時に、迅速に医療救護活動を実施するため、救護所等で必要な医薬品を確保する。

スポーツインテグシテイまつやま推進事業(ホストタウン関連分)

台湾を対象としたホストタウンに登録されたことから、2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地誘致を推進する。

市立幼稚園預かり保育事業

保護者の急用や就労等による長時間保育のニーズに対応し、子育て支援の環境を整備するため、教育時間終了後に預かり保育を実施する。

私立幼稚園就園奨励費補助事業(満3歳児補助対象分)

保護者の経済的負担の軽減を図るため、家庭の状況に応じて保育料等の減免を実施している私立幼稚園(新制度へ移行していない園のみ)に対して補助を行う。平成30年度からは満3歳児を新たに対象として追加する。

高齢者いきいきチャレンジ事業

市等主催の健康増進に繋がる取組やイベントの参加等にポイントを付与し、還元する仕組みを創出することにより外出機会を創出し、高齢者がいきいきと活動することで機能の低下を防ぎ、健康寿命の延伸を目指す。

道後温泉本館保存修理事業

道後温泉本館の文化的価値を維持し、将来の世代に受け継ぐため、地域経済への影響を考慮した工事方法で耐震化を含めた保存修理工事を円滑に実施する。建物を覆うなどの本格的な修理工事は、「平成31年1月以降」準備が整った段階で着手する。

クルーズ船誘致・受入推進事業

松山港に寄港するクルーズ船を誘致するために、外国の船会社に対する商談会に参加し、松山市の魅力やPRするほか、寄港時に歓迎セレモニー等を実施する。

商店街賑幸事業

中心市街地の賑わい創出や回遊性向上を図るため、花園町の歩道を活用したマルシェやロープウェイ商店街での歩行者天国化に加え、花園町からロープウェイ街にかけての一体的な集客イベントを実施する。また、まちづくり松山が実施する共通ポイント制度の構築に対し補助を行う。

人手不足対策支援事業

中小企業の人手確保に加え、ITツール活用等による業務効率化や離職防止に向けた職場環境の改善、さらに外部人材の活用を進めるなど、人手不足への対策を行う。

# 代表質問



清水 宣郎 議員  
(自由民主党議員団)

## 自主防災組織の活動充実への取組は

**問** 高齢化や過疎化が進む中で、自主防災組織や女性防火クラブなどの地域密着型組織の結成も進んでいる。「南海トラフ大地震等を想定し、これまでに自主防災・減災対策を推進すること」を掲げているが、自主防災組織の活動充実について、どのように取り組んでいくのか。

**答** 講演会や研修会の開催等、従来の取組に加え、来年度も愛媛大学と協働した防災士の養成や地域ぐるみの防災支援事業等を行う。また、自主防災組織では、女性防火クラブや小・中学校などと連携した地域防災計画を作成しており、

今後は、計画がより実行性の高いものとなるよう、皆さんの意見を伺いながら、防災・減災対策に取り組みたい。

## 保育士等の処遇改善の概要と効果を問う

**問** 昨年6月、国は待機児童解消のための新たな「子育て安心プラン」を公表し、本市でも、国の制度改革に伴い様々な対策を講じてきているが、これまでの保育士等への処遇改善の概要と効果について、伺う。

**答** 平成25、26年度に各施設に賃金改善のための補助金を支給し、27年度からは平均勤続年数に応じた人件費の加算と国の給与改定に伴う増額、さらに29年度からは、中堅職員が副主任制度等の仕組み構築による賃金改善が実施された。これらにより、賃金改善前と比較して月額給与で最大約7万2千円の増額となっている。

## その他の質問事項

平成30年度予算編成、ふるさと松山学、働き方改革支援プロジェクト



雲峰 広行 議員  
(公明党議員団)

## 小・中学校、幼稚園への「防災行政無線受信システム整備」について

**問** 小・中学校、幼稚園の各教室に自動で瞬時に防災行政無線の情報を伝達するシステムの整備は、県下初の整備であるが、事業内容、事業費、財源について、また、受信電波の種類は、なぜ徳島市のような安価なFM波による受信システムを使用せず、60MHz帯のデジタル波、いわゆる「防災行政無線」を採用したのか、そのメリットについて、伺う。

**答** 小学校54校、中学校29校、幼稚園5園に防災行政無線の受信機を新設し、その受信機から一斉に校内放送等で情報を放送する。保育所等26園は、全部屋に個別受信機を設置する。事業費は総額5千802万9千円、財源は地方債の緊急防災・減災事業債を3千140万

円充当する。防災行政無線の採用については、配信情報が国の「アラート」であり、FM波と比べ、緊急地震速報アラート国民保護に関する情報を周知できるメリットがあるため、採用した。

## 小学校卒業までの医療費無料化の実現を

**問** 本市の子どもの医療費助成は、入院が中3まで、通院は小学校就学前までが無料、県内他地域から大きくおこなわれている。本年1～2月には「小学校卒業までの医療費無料化を実現すること」を求め、署名活動を行った結果、全市民の25%、12万9576人の署名賛同をいただいた。この市民の願いに対する市長の所見を伺う。

**答** 多くの賛同署名は重く受け止めている。一方、子どもの医療費助成については、本市の先進的な取組の中での拡充には、さらなる多額の財源が必要となり、通院費全般の助成のあり方や進め方について慎重に検討するとともに、引き続き財源確保に努めていきたい。

## その他の質問事項

本市の財政運営、商店街振幸事業、教員の働き方改革、平成30年度予算編成、ふるさと松山学、働き方改革支援プロジェクト



寺井 克之 議員  
(松山維新の会)

## 農地バンクの活用実績と集積率は

**問** 農業者の高齢化による担い手不足や農地の権利設定の困難さにより、農地の耕作放棄地化が進む中、国は地権者から農地を預かり、担い手に再配分を行う、いわゆる「農地バンク」の機能を強化している。本市でも担い手への農地集積のために、積極的にこの制度を活用すべきであるとするが、市での農地バンクの活用実績と、担い手への農地の集積率、また、それらの数値に対する評価について、伺う。

**答** 平成26年度から29年12月までの利用件数が101件、集積面積が103ha、集積率が28年度末で30.4%である。これらの活用実績は件数、面積ともに県

内1位で、特に中山間地域での取組と実績は優良事例として全国で紹介されるなど、着実に成果を上げており、平成36年度までの集積目標40%の達成は可能であると考えている。

## 食品ロス削減に向けた「3010運動」の取組内容とその効果は

**問** 宴席の場で「最初の30分と最後の10分は自席で料理を楽しましよ」という「3010運動」の取組は、食残しが減ることで、ごみの削減にも繋がると考える。本市でも市民に対し、これまでに周知啓発してきたと思われるが、運動の取組内容とその効果について、伺う。

**答** 団体や飛鳥乃湯泉オープン時、また忘年会の時期に啓発チラシ・うちわを配付し、市内協賛店を募り、市HPで紹介するなど、積極的なPR活動を行った。結果、運動の認知度や実施率も上がり、事業系ごみ排出量は前年度比で約4%減少した。

## その他の質問事項

有害鳥獣対策、空き家対策、カラスのふん害やごみ散乱への対策



大亀 泰彦 議員  
(フォーラム松山)

## 子育て支援と教育について

**問** 本市を含めた国の保育所等待機児童対策は、認可保育所等のみを対象とし、その待機児童をゼロに近づけようとしているが、保育の需要は複雑多様化し、認可保育所だけでは対応しきれず、企業型をはじめ認可外保育所へ需要が広がっている。認可外保育所施設の状態も行政として一元的に管理把握することについて、保育幼児教育の無償化とあわせ、所見を伺う。

**答** 認可外保育施設も含めた二元管理は、松山市子ども子育て支援事業計画の事業計画を見直す中で、既存施設からの認定こども園への移行、企業主導型保育事業の新規創設も考え、引き続き適切な保育定員の確保に努めていきたい。無償化につ

ては、国の有識者会議の本年夏までの結論を注視し、適切な対応をしていきたい。

## 市長が目指す消防・防災体制の具体像は

**問** 本市の消防行政は、少数精鋭の消防職員を中心とする常備消防、四国最多数の消防団や自主防災組織等で構成されており、その取組は内閣総理大臣表彰を受賞するなど、国からも高い評価を受けているが、市長が目指す「全国に誇れる松山市型の消防・防災体制」の具体像について、伺う。

**答** 本市消防団は、団員数が増加する中で、住民主体の防火対策が進むと同時に、大学と連携した防災士の育成、近隣市町と連携したモデル事業の構築など、産学官民が相互に連携し、様々な職域や世帯の住民が参画して地域防災力を高めている。この連携した取組が、一番の強みであり、今後も関係各所と連携し、市民の皆さんと体制を築いていきたいと考えている。

## その他の質問事項

財政と予算概要、地域経済対策、市民が主役のまちづくり、スポーツ行政



宇野 浩 議員  
(松山維新の会)

## 「3010運動」について

**問** 食残しを減らす目的で、会食の開席30分と最後の10分は自席で料理を楽しましよという「3010運動」であるが、本市では、ごみ排出量最少首位奪還に向け、これまで情報発信等に努め、市民にも浸透している。首位奪還の際には、市長はどのように市民に敬意を表するのかが、

**答** 今後も市民の皆さんとごみを減らしていく、皆さんの努力に応えるため、できる限り無料収集を継続し、ごみの減量で得られた財源を、市に必要な子育て環境の充実や地域経済の活性化などに活かし、一人でも多くの人が笑顔になり、幸せを実感できる都市まつりやまを実現していく。

昭和41年発祥の「松山まつり」は、様々な変遷を経て、現在では踊り手と市民の交流の場として堀之内公園での演舞が復活したが、予算不足等で、堀之内開演が危ぶまれていたと聞く。まつりの賑わい継続のためにも、まつりに特化したふるさと納税やクラウドファンディングの活用など、創意工夫をこらした策があると思うが、堀之内での演舞継続を願う、所見を伺う。

## 「松山まつり」の堀之内での演舞継続を

**問** 昭和41年発祥の「松山まつり」は、様々な変遷を経て、現在では踊り手と市民の交流の場として堀之内公園での演舞が復活したが、予算不足等で、堀之内開演が危ぶまれていたと聞く。まつりの賑わい継続のためにも、まつりに特化したふるさと納税やクラウドファンディングの活用など、創意工夫をこらした策があると思うが、堀之内での演舞継続を願う、所見を伺う。

**答** 平成24年から復活した堀之内会場は既に松山まつりの一会場として定着してきており、継続していきたいが、安全対策にかかる経費は年々増加し、昨年と同規模の運営は厳しい状況である。堀之内会場の継続については、「松山まつり実行委員会」や踊り連の代表等が参加する「おとり分科会」で収入増の方法も含め、協議していきたい。

## その他の質問事項

自転車の交通マナーと違法駐輪、えひめ国体の経済効果



角田 敏郎 議員  
(自由民主党議員団)

## スポーツ・レクリエーション教室開催等事業の拡充内容について

**問** 先の第17回全国障がい者スポーツ大会「愛顔つなぐえひめ大会」は多くのボランティアの方の支えで見事に成功を収め、結果、障がい者スポーツをサポーターするスキルを持った多くのボランティアが誕生した。次年度拡充する「スポーツ・レクリエーション教室開催等事業」にこのボランティアが活躍する場が提供されるそうだが、その内容と市長の思いについて、伺う。

**答** 本市では、地域で障がい者スポーツをサポーターする人材を育成するために、公益財団法人の協会が公認する障がい者スポーツ指導員、資格取得経費を助成し、資格取得の指導員には、市主催の各種障

がい者スポーツ大会の運営に携わっていたなど、積極的に活動の場を提供することで、より多くの方が障がい者スポーツに関わる資格を有し、障がい者スポーツへの人的な環境の充実強化を図ってきたい。

## 児童クラブ支援員の処遇改善の内容は

**問** 児童クラブの増設により慢性的な指導員不足が見られる本市では、クラブ支援員の処遇は、同様の資格を要する職種に比べ、決して満足できるものではないという課題がある。そのような中、今議会提出の、支援員の賃金のベースアップ及びキャリアアップ手当、また、約1億5千万円の予算の具体的内容について、伺う。

**答** クラブ運営委託料の時間賃金単価の10%UPや、国の補助を活用した「キャリアアップ手当」の創出を行い、支援員それぞれの勤続年数や職責に応じ、2～7万円の運営費加算を行い、支援員が継続して就労できる環境を整備する。

## その他の質問事項

公民館図書費

# 一般質問



大塚 啓史 議員  
(公明党議員団)

## 危険ブロック塀の撤去に補助制度の導入を

**問** 市内でブロック塀のある住宅を多く見かけるが、南海トラフ巨大地震発生時の想定として、ブロック塀や石垣などの転倒件数が7122件、倒壊や落下物での死傷者が46人と予想されている。他自治体では、倒壊による災害を未然に防止する目的で、ブロック塀の撤去費の一部を補助している自治体が増えているが、本市でも危険ブロック塀の撤去費の一部を補助する制度を導入してはどうか。

**答** 現在、市では「緑のまちづくり奨励金」以外では、ブロック塀に対する助成を実施していないが、近い将来起こりうる南海トラフ地震等に備え、ブロック塀の安



大木 健太郎 議員  
(自由民主党議員団)

## 自然災害時の危機管理対策を問う

**問** 南海トラフ地震が30年以内に80%以上の確率で発生すると言われている。今、減災対策はいつの時ではないかと、平素の準備がその実行力であると考え、本市において、平常時・災害時のいずれの状態でも普段使用している商品やサービスを余すことなく適切に活用し、生活の質を確保する、いわゆる「フェーズ・フリー」の発想のもと、防災などの減災対策整備を行った事例について、具体的に伺う。

**答** 本市では現在、18公園に30基のかまどベンチを設置し、指定避難所となる給水区域内の小・中学校には、応急給水栓を10カ所整備、さらに32校の教室のエアコン

全対策についても、他市の取組状況などを参考に調査・研究していきたい。

## ＬＬブックの認識と普及に向けての取組は

**問** スウェーデン語で「優しく読める」という意味のＬＬブックは、漢字にはふりがな、文章は単語ごとに分割、絵や写真、絵文字を組み合わせたなど、内容をわかりやすくしているもので、障がい児を含む子どもへの学習支援や情報提供とともに障がい者への理解を深め、配慮を促す効果が期待されている。文科省も学校図書館への配備を推奨している中、ＬＬブックの認識及び普及に向けての取組について、所見を伺う。

**答** ＬＬブックは誰もが読書を楽しめる「やさしく読みやすい本」であり、児童生徒の図書選択の幅を広げ、読書習慣を促すものと認識し、普及が重要であると考へて、普及に向けては、おはなし会の開催やHPでの特集紹介を行ってきたい。

## 道後温泉本館保存修理工事計画の詳細は

**問** 今世紀の大事業である道後温泉本館の保存修理工事の実施が近づくにつれ、集客を心配する声が多く聞かれ、工事期間中は外観が一部見えなくなる、入浴できる人数が制約される、浴衣での休憩ができなくなる、などの話が聞かれるが、工事計画の詳細について、伺う。

**答** 設計図書の作成や契約事務等の準備が整う平成31年1月以降に、建物を覆うなどの本格的な工事に着手する予定である。工事は5つの浴槽を2期に分け順番に工事していき、利用者の安全性を考慮し、休憩室の入浴は制限する。入浴可能人数や仮設工事については、実施設計の中で具体的に検討したい。



猪野 由紀久 議員  
(フォーラム松山)

## 明治150年に合わせた坂の上の雲ミュージアムの取組内容は

**問** 今年が明治改元から起算して満150年に当たり、全国では様々な記念事業が開催されている。本市でも、小説「坂の上の雲」の機会に坂の上の雲ミュージアムを全国にPRし、来館者増となることを期待するが、ミュージアムでは明治150年の取組をどのように行っていくのか。

**答** まず、平成30年2月から1年間、「明治の治青年 秋山真之」を開催し、明治の若者のエネルギーや近代化の歩みを紹介する。また、平成30年度には、「明治の艦船」展を開催し、館所蔵の精巧な戦艦の模型や日本各地の優れた船の模型を展示する。



吉富 健一 議員  
(公明党議員団)

## 市内に本格的なスケートパークの設置を

**問** 昨今、日本各地でスケートパーク、いわゆるスケートボード(スケボー)専用施設の開設が進んでおり、県内でも新居浜市と西条市小松町に充実した設備の公共スケートパークが開設されている。本市にも施設はあるが、セフションが少なく、禁事項があるなど、愛好家には不十分で、東京五輪で正式種目となった本格的なスケートパークを設置してはどうか。

**答** スケートボードは、東京五輪の正式種目になり、採用され、興味や関心の高まりも予想されるが、施設整備や維持管理にかかる費用面のほか、施設の運営方法や安全対策など、様々な課題が想定されることから、今後、市民の競技への盛り上がりや、競技団体の動向を注視するとともに、

さらに呉市の大和ミュージアム、今治市の村上水軍博物館との連携展示「秋山真之 受け継がれる海の歴史」を開催する。

## 水道事業の財政状況と水道料金について

**問** 平成30年度は「水道ビジョン」の最終年度であり、現計画の検証と次計画への継承が必要だと考えるが、水道事業の財政状況の現状と今後の見通し、また、現行の水道料金の見直しについて、考えを伺う。

**答** 企業債の繰り上げ償還や外部委託などの経営努力によって、平成18年度から黒字を維持し、13年度からは17年間にわたり実質的な値上げを行っていない。今後は給水人口の減少による収益の減、耐震化や老朽施設の更新など、経営努力のみで将来にわたる投資と財政のバランスを取り続けることは極めて困難な状況にあるため、水道料金の見直しは避けられないと考へているが、時期については、水需要や財政収支を慎重に見極め、検討していきたい。

## ドッグランの充実について

**問** ドッグランは、現在、市内で総合公園と石手川緑地の2カ所であり、総合公園では小型犬・大型犬ごとにエリアが分かれており、体格の違う犬とのトラブルの心配なく、安心して楽しめる。一方、石手川緑地は別がなく、常にトラブルの心配があることから、小型大型を分けた専用広場の開設が求められているが、石手川緑地に設備を作ることについて、考えを伺う。

**答** 市民からの提案で設置した、石手川緑地のドッグランでは、エリア分けは行っていないが、利用者同士が使用する時間帯を調整し合うなど、上手に利用いただき、これまで大きな事故やトラブル等の報告はない。整備については、様々な課題があり、今後、ドッグラン利用者やそれ以外の公園利用者などの意見も聞きながら、方法等について検討していきたい。



渡部 克彦 議員  
(松山維新の会)

## 中学校部活動の改革について

**問** 教員の激務が叫ばれる中、先日行われた小野地区タウンミーティングでは中学校部活動と地域のスポーツクラブの連携による教員の負担軽減について、市民から意見をいただいた。国においても、教員の働き方改革に関する緊急対策に基づき、部活動の担い手を学校から地域に移行させる検討を始めているが、中学校部活動改革の一環として、部活動と総合型地域スポーツクラブを連携させることについて、どのように考へているのか。

**答** 総合型地域スポーツクラブ等と連携した部活動のあり方については、現在国が策定中のガイドラインの中で示される予定であり、地域クラブは、顧問教員

が異動しても地域の支援がいただけるメリットがあることから、今後の部活動のあり方についての方針をまとめていく中で、学校との連携に向けて調整を図ってきたい。

## 地域包括支援センターの充実

**問** 超高齢化社会を迎え、地域包括支援センターは、総合相談窓口として重要な役割を担う要である。開設後10年以上となり、高齢者の人数、相談内容の多様化や家族の絆の希薄化など、状況も様変わりしているが、スタッフ増員や処遇改善など、センターの充実についての考えを伺う。

**答** 運営協議会では、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の配置の増、センター長、事務員の配置など、機能強化の提案をいただいた。これらを踏まえ、職員配置の見直しによる相談支援体制の強化やセンター数、設置場所の検討を行うなど、センターの充実を図っていく。



岡 雄也 議員  
(自由民主党議員団)

## 広報まつやまを「読まれる紙面構成」に

**問** 市民への広報手段は、ホームページと広報まつやまと理事者答弁がよく聞かれますが、報告記事が多く、これからの事業や制度、イベントをもっと丁寧に知らせてほしい。例えば紙面の一部をカレンダー仕様にしたり、子育て支援のページでは大項目のみ列挙し、詳細はQRコードからリンクできるようにするなど、読まれる紙面構成に向けた取組が必要であると考え、見解を伺う。

**答** 1面での写真やカラーの使用、市民生活に関する新制度や事業の紹介には、紙面を大きく使用イベントなどの案

## 乳幼児インフルエンザ予防接種の補助制度を創設すべき

**問** 予防接種は絶対にかからない、ではなく、最も大きな効果は重症化の予防である。子育て世代のアンケートや意見交換では、子どものインフルエンザ予防接種の受診率が低い一番の理由は、費用負担が大きいことである。予防接種の補助は子育て世代の負担軽減、子どもの健康確保のためにも必要であると考え、家族が心身ともに安心して暮らせることから既に導入済の岐阜市や浦安市のように、乳幼児インフルエンザ予防接種の補助を創設すべきと考え、見解を伺う。

**答** 本市では、国が定期接種に位置付けた疾患と対象者に予防接種の補助をしており、定期接種でないインフルエンザ予防接種への補助予定はないが、引き続き、国の動向を注視していきたい。

●上記は、3月定例会での議員の質問および理事者の答弁を一部抜粋したものです。

一般質問



太田 幸伸 議員 (公明党議員団)

小・中学生の重すぎる荷物について

問 通学時の児童生徒の荷物が非常に重... 小1から小3までの荷物の平均重量が7.7kg...

答 成長期の児童生徒が重い荷物を背負い続けることは、腰痛や背骨の歪み等の原因の一つとして認識し、学校では、下校時の荷物の軽減に努めている...



土井田 学 議員 (歩の会)

時間外勤務の命令は適切だったのか

問 平成27年度、本市で最も多い時間外勤務をした職員の実績は、過労死ラインをはるかに超える年間1730時間であった...

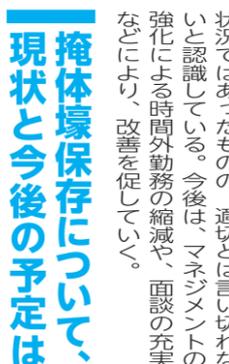
答 長時間勤務の職員は、勤務に誇りを持ち、モチベーションを高く保って業務に従事していたこともあり、結果として健康被害なく業務を遂行したが、特定の個人に依存したマネジメントは、やむを得ない

や、登下校時に荷物が集中しないような配慮について、校長会に呼び掛けていきたい。

危険な空き家への緊急対応の整備を

問 市内では、今にも倒れそうな空き家をよく目にし、特に近年、毎年約1000戸の空き家は多く被害が出ている...

答 これまで、周辺に悪影響を与えるおそれのある空き家に対しては、所有者に助言などし、改善を求め、所有者が対応できない場合には、権限内で、カラーコーンや簡易バリケードの設置などで危険を回避する措置をしてきたが...



土井田 学 議員 (歩の会)

現況と今後の予定は

問 平成27年6月、南吉田町に現存する掩体壕の保存を求める請願が採択され、その後、掩体壕を文化財の歴史資料として取り扱うこととなった...

答 請願採択後、文化財保護審議会を2回、専門部会を3回開催し、現地調査や資料収集方法の検討、躯体の測量や構築方法等の調査を実施した...



原 俊司 議員 (自由民主党議員団)

平成29年度包括外部監査の結果を受けて

問 平成29年度の監査テーマは、「社会福祉事業に係る財務事務の執行及び事業の運営管理」で、本市の財政状況では、需要が増加するままに社会福祉事業を拡充することはできないと指摘され...

答 本市として社会保障費の自然増が見込まれる中、持続可能な財政運営が求められており、以前より事業の拡充などの検討に加え、廃止や縮小などの事業の見直しに取り組んでいる...



小崎 愛子 議員 (日本共産党議員団)

本市生活保護行政のTV番組放映について

問 昨年12月、生活保護の不正受給を追及するTV番組の中で、本市の受給者自宅訪問の様子や、課内での面談場面が放映されたが、生活保護に対する偏見を助長するようないふくがある...

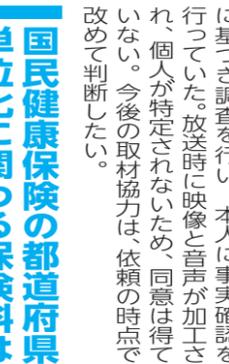
答 本事業は、個人が特定されず、番組の趣旨と効果を考え、松山市として判断し、不正受給の防止と生活保護行政の適正な執行に繋がるものと評価する...

で、大変重要なものと受け止め、今後、対応を検討して速やかに改善していく。

本市職員の人材確保について

問 公務員の受験者数は、不景気に多く、好景気時には少ないと言われ、本市では、事務職の受験者数は横ばいであるが、保育、医療技術職などの専門職の苦戦が考えられる...

答 3力年の採用試験状況では、事務職上級は競争倍率が平均15.6倍と高水準を保持し、今後の大幅な減少は考えていない...



小崎 愛子 議員 (日本共産党議員団)

国民健康保険の都道府県単位化に関わる保険料は

問 国保の都道府県単位化が目前となり、国が2018年度は制度改正による激変緩和措置をとる一方、市の赤字削減計画は原則6年間で計画策定するよう示された...

答 新制度の開始で加入者の負担が急増しないよう、来年度も上乗せを継続するために3月議会で条例改正議案を提案した...



白石 研策 議員 (自由民主党議員団)

土地に関する理解度について

問 地元拓南地区では、従前より地域の慣習法が考慮されず、結果、法務局へ異議申し立てした事例がある...

答 市職員が境界確認を行うためには、専門的な法知識に加え、地域慣習の理解が必要であると認識している...



梶原 時義 議員 (ネットワーク市民の窓)

観光・国際交流課職員によるカラ出張について

問 観光・国際交流課だった職員二人が、出張用務のプロジェクト研究に参加せず、出張申請書には無い宮島水族館に行ったことについて、野志市長は9月議会で、「二人はプロジェクト研究中間報告会に参加した」と答えているが...

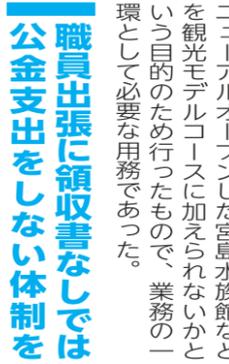
答 元職員に確認したところ、この視察は、当時、瀬戸内・松山構想を進めていた広島県域の自治体と連携を深めており、廿日市の観光施設についても調査し、新たな観光ツーリズムの構築につなげる一環として、当時

つ、地元の慣習に基づく法や砂上場等を教えていただき、位置や幅員を確定している。今後も土地改良区等の意見など、地元慣習を理解したうえで事務執行に努めたい。

農業の労働力確保のための本市取組は

問 少子高齢化時代に突入り、農業の現場は他産業以上に悪化し、募集しても人が集まらない人手不足の時代が本格的に到来した...

答 新規就農者への支援に加え、JAと連携した農作業アルバイトの斡旋や農作業体験ツアーを実施してきた...



梶原 時義 議員 (ネットワーク市民の窓)

職員の出張に領収書なしでは

問 職員の出張において、出張予定日公表で足りるなら誰でもカラ出張が可能であり、「日程表添付があれば証拠書類とされている」という野志市長の答弁自体が、税金使用放題の公務員特権体質以外の何物でもない...

答 本市の旅費制度は、国に準拠しつつ、社会情勢等に応じて毎年見直しを実施している...

●上記は、3月定例会での議員の質問および理事者の答弁を一部抜粋したものです。

# 一般質問



武田 浩一 議員  
(民社クラブ)

## 消防の連携の 将来展望について

**問** 本市消防局では、圏域内の都市間で連携し、県内消防本部間における火災原因、損害調査の相互応援体制を確立しており、その取組は先進事例として平成29年版消防白書に紹介された。現在、「松山圏域未来共創ビジョン」を策定し、住民が安全で安心な生活が送れるよう、都市間連携を強化するための調査・研究が進んでいるが、消防の連携の将来展望について、伺う。

**答** 救急ワークステーションを活用した研修や県内の消防本部からの研修生受け入れなど、今後も積極的に消防の連携・協力を進めていく。



杉村 千栄 議員  
(日本共産党議員団)

## 市外からの転入者へのごみ分別に関する周知は

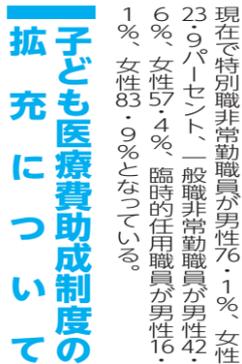
**問** 3～4月は進学や転勤で転入される方が多く、ごみの分別方法は自治体によって異なることから、丁寧な情報提供が重要になると思うが、本市に転入された方へのごみ分別に関する周知は、どのように行っているのか。

**答** 排出方法をわかりやすく示した「ごみ分別早わかり帳」や「地区別ごみカレンダー」を本庁や支所の窓口で配布するほか、不動産会社での入居手続時にも配付をお願いしている。特に学生には、大学や大学生協の協力で、入学時に説明会を実施するなど、新たに市民になる方に機会を捉えてお知らせしている。

## 本市の臨時・非常勤職員の実態は

**問** 全国の地方自治体で非正規雇用職員数が急増している中、本市では行革推進のもと、職員数や人件費の削減が進められてきた。その一方で臨時・非常勤職員が増加している。過去5年間の臨時的任用職員及び一般職非常勤職員数と正規職員に対する割合について、また、非常勤職員、臨時職員それぞれの男女比率を伺う。

**答** 過去5年間の臨時・非常勤職員の合計人数とその割合は、平成25年度が64.4人で16.4%、26年度が62.9人で16.1%、27年度が70.8人で17.6%、28年度は70.3人で17.4%、29年度は72.5人で17.9%となっている。男女比率は、29年4月1日



池田 美恵 議員  
(民進連合)

## 子ども医療費助成制度の 拡充について

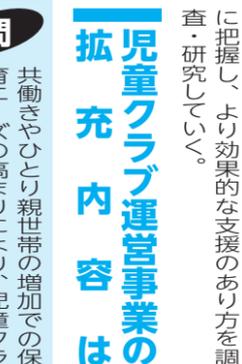
**問** 昨年12月議会でも子ども医療費助成制度の対象を歯科治療の通院について中学校卒業までに拡充することを求める請願が全会一致で可決されたが、予算には反映されていない。新年度予算編成にあたって、子ども医療費助成について、検討内容と課題について、伺う。

**答** 助成の拡充については、従来からシミュレーションをはじめ様々な検討を行い、12月議会の請願採択を受け、改めて請願内容に沿った導入スケジュールや条例改正などについて検討を行った。調整すべき事項は色々あるが、毎年必要となる多額の経費の財源確保が最大の課題となっている。

## 土曜塾の今後の 展開について伺う

**問** 平成24年に開校した「土曜塾」は全国に先駆けた子どもの貧困対策として高く評価され、実績を挙げてきた。新年度には新たな土曜塾の設置予定があるようだが、経済的な事情を抱える中学生だけに限らず、児童や高校生の対象追加、過疎地域での開設、子ども食堂の併設など、土曜塾が抱える様々な課題の解決につながる可能性を秘めている。今後、この土曜塾をどのように展開していくのか、所見を伺う。

**答** 現時点では、対象者の拡大や過疎地域での開設等は考えていないが、現存する3会場の運営状況や事業効果、潜在ニーズや参加者等の意見を適切



宇野 浩 議員  
(松山維新の会)

## 児童クラブ運営事業の 拡充内容

**問** 共働きやひとり親世帯の増加での保育ニーズの高まりにより、児童クラブで働くスタッフには、以前にはなかった経験や資格といった専門性が求められ、支援員の確保が困難になっている。有効求人倍率が高まる中でスタッフの安定的な確保には、待遇の改善が必須であり、当初予算案では、児童クラブ運営事業の拡充が提案されているが、その内容はどのようなものか。

**答** 平成30年度予算では、運営委託料の1時間当たりの賃金単価を約10%引き上げた。また、勤続年数や職責に応じた処遇改善として、「放課後児童支援員キャリアアップ手当」を創設し、各児童クラブあたり月額7万円を上限に、それぞれの支援員に対して勤続10年以上の責任者の立場の者に月額3万円、5年以上で一定の研修受講者に月額2万円、その他有資格者に1万円の費用を運営費に加算する。



# 討論

議案第1号平成29年度松山市一般会計補正予算(第8号)、第5号平成30年度松山市一般会計予算、第6号平成30年度松山市競輪事業特別会計予算、第8号平成30年度松山市介護保険事業特別会計予算、第10号平成30年度松山市駐車場事業特別会計予算、第11号平成30年度松山市道後温泉事業特別会計予算、第12号平成30年度松山市卸売市場事業特別会計予算、第14号平成30年度松山市鹿島観光事業特別会計予算、第15号平成30年度松山市小規模下水道事業特別会計予算、第16号平成30年度松山市松山城観光事業特別会計予算、第19号平成30年度松山市公共下水道事業会計予算、第20号平成30年度松山市水道事業会計予算、第21号平成30年度松山市簡易水道事業会計予算、第22号平成30年度松山市工業用水道事業会計予算、第26号松山市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について、第27号松山市介護保険条例の一部改正についてに反対

杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)

議案第1号平成29年度松山市一般会計補正予算(第8号)、第5号平成30年度松山市一般会計予算、第8号平成30年度松山市介護保険事業特別会計予算、第26号松山市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について、第27号松山市介護保険条例の一部改正についてに反対

梶原 時義 議員(ネットワーク市民の窓)

議案第46号松山市議会議員定数条例の一部改正について、第47号松山市議会委員会条例の一部改正についてに賛成

宇野 浩 議員(松山維新の会)





議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 平成30年3月定例会

(○：賛成、×：反対)

議案等		議長	自由民主党議員団								
		栗原久子	白石研策	清水宣郎	原俊司	角田敏郎	松本博和	向田将央	大木健太郎	岡田教人	岡雄也
議案 1	平成29年度松山市一般会計補正予算(第8号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	平成29年度松山市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	平成29年度松山市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	平成29年度松山市道後温泉事業特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	平成30年度松山市一般会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	平成30年度松山市競輪事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	平成30年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	平成30年度松山市介護保険事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	平成30年度松山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	平成30年度松山市駐車場事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	平成30年度松山市道後温泉事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	平成30年度松山市卸売市場事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	平成30年度松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	平成30年度松山市鹿島観光事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	平成30年度松山市小規模下水道事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	平成30年度松山市松山城観光事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	平成30年度松山市後期高齢者医療特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	平成30年度松山市公債管理特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	平成30年度松山市公共下水道事業会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	平成30年度松山市水道事業会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	平成30年度松山市簡易水道事業会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	平成30年度松山市工業用水道事業会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例及び松山市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	松山市消防団条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	松山市消防手数料条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	松山市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	松山市介護保険条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	松山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	松山市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準等を定める条例の制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	松山市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び松山市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
31	松山市旅館業法施行条例等の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	松山市手数料条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	松山市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
34	松山市都市公園条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
35	松山市営住宅管理条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
36	松山市県営土地改良事業分担金徴収条例及び松山市営土地改良事業等の経費の分担金等徴収に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	包括外部監査契約の締結について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	松山市辺地総合整備計画(平成30年度～平成34年度・旧中島町域)の策定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
39	工事請負契約の変更について(松山市菅沢町産業廃棄物最終処分場支障等除去対策工事)		○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	旧慣による市有財産の使用廃止について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	市道路線の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	松山市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
43	松山市国民健康保険条例等の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
44	松山市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
45	松山市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	松山市議会議員定数条例の一部改正について		×	×	×	×	×	×	×	×	×
47	松山市議会委員会条例の一部改正について		×	×	×	×	×	×	×	×	×
48	人権擁護委員候補者の推薦について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 45の1	上下水道施設に対する補助金制度創設について(市民福祉委員会付託)(趣旨採択)		○	○	○	○	○	○	○	○	○
45の2	上下水道施設に対する補助金制度創設について(環境下水委員会付託)(趣旨採択)		○	○	○	○	○	○	○	○	○
47	JR松山駅付近連続立体交差事業の見直しを求める請願										
48	平成30年度西条分水関連予算案の見直しを求める請願										
議案第5号											
—	所管事務調査について		○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ 創生会：自由民主党松山創生会 ネット：ネットワーク市民の窓 元：松山を元気にする会 歩：歩の会  
 ※ 栗原久子議員は、議長のため採決に加っていません。

# 議会活動に関する自己評価を行いました。



松山市議会では、松山市議会基本条例第27条の規定に基づき、平成29年5月に「松山市議会基本条例の評価に関する要綱」を制定し、議会基本条例の趣旨に沿った議会活動が行われているかどうかについて、任期中に1度議会自らが評価を行うこととしました。

この度、各議員が今任期の議会活動を振り返り、各党派・無党派で意見集約の後、条例評価チームが本市議会の評価報告書として取りまとめを行いました。

今後も、評価を行う過程で明らかになった検討項目を含めたさらなる改革を進めるとともに、市民の皆さまに開かれた議会、負託に応えられる議会を目指して全力で取り組んでいきます。

★「評価報告書」等、詳しくは松山市議会ホームページをご覧ください。  
または議会事務局までお問い合わせください。  
松山市議会事務局 議事調査課 TEL(089)948-6651

## 委員会審査

3月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。主な質疑内容は以下のとおりです。

### 総務理財委員会

歳入について

- 地方交付税の減額理由
- 個人市民税、法人市民税の算定根拠
- 法人市民税の減額理由
- 平成30年度財政調整基金の繰入額算出根拠

危機管理費中、対策本部運営事業について

- 前年度の状況を踏まえた新年度の取組
- 災害時避難所の収容可能人数
- 備蓄物資での生活可能日数
- 市内各地区の避難計画の状況について

### 文教消防委員会

消防費について

- 平成29年度の消防局正職員の採用人数と競争率

## 請願の議決結果



- 第45の1号 上下水道施設に対する補助金制度創設について（市民福祉委員会付託）【趣旨採択】
- 第45の2号 上下水道施設に対する補助金制度創設について（環境下水委員会付託）【趣旨採択】
- 第47号 JR松山駅付近連続立体交差事業の見直しを求める請願【みなし不採択】
- 第48号 平成30年度西条分水関連予算案の見直しを求める請願【みなし不採択】

## 陳情

3月定例会で受理された陳情は次のとおりです。

- 第28号 住宅宿泊事業法の条例制定の件について（市民福祉委員会）
- 第29号 障害者の暮らしの場の充実を求める意見書採択についての陳情書（市民福祉委員会）

選任等を  
された方々

《3月定例会》

■人権擁護委員  
候補者

- 内藤 完子
- 勝田 泰博
- 深井 泰
- 田中 健己



### 都市企業委員会

交通安全教育事業について

- 西クリーンセンターの委託料が南クリーンセンターより高い理由
- 近年の事業効果
- 小学生に自転車の乗り方を専門的に教えることへの考え
- 木造住宅耐震診断事業について
- 平成29年度の予算計上件数と実際の申請件数
- 事業のさらなる周知啓発への考え
- 事業を工務店などに啓発することについての現状

松山市水道事業会計予算について

- 大雨発生時の同じ地域での浸水被害を防ぐ工事の予定
- 浸水対策事業実施について、市内での優先順位決定方法
- 海に近い市内西部から下流部の河川整備についての市の見解
- 南、西クリーンセンター運営管理事業について
- 西クリーンセンターの運営業務委託契約の期間、契約後の運営費の収支状況

### 産業経済委員会

国際交流費について

- 平成30年度まつやま中学生海外派遣事業の派遣先
- ピョンテク市への派遣について、現状と今後の予定

### 水資源対策検討特別委員会

節水型都市づくり推進費について

- 水産基盤整備事業（魚礁施設）について
- 平成30年度に予定している魚礁施設等の設置箇所
- 継続して行っている各種事業の効果及び漁獲量の状況
- 新規水源開発準備事業予算のうち、西条分水にかかるもの（それ以外のものの金額の内訳）
- 新規水源開発準備事業予算の執行額見込み
- 新規水源開発準備事業予算化の必要性

新たな水源かん養林事業について

- 竹林を広葉樹林に整備する事業の完了時期
- 竹林と広葉樹林の保水力の差はどのくらいあるのか
- 土地相続などで整備が遅延、停滞している箇所の現状
- 竹林伐採整備後の森林の維持管理

